第53号様式の5(第35条の5関係)

記載例

|  |  |
| --- | --- |
| 法人県民税均等割減免 | 申請書変更(取消)届 |
| 令和３年　４月　×日　鳥取県　部県税事務所長　様 | 主たる事務所等の所在地 | ○○○ |
| 法人の名称 | 　公益社団法人　△△△**※本店又は本社の代表者****(県外に本店のある法人の場合、鳥取県事務所の代表者ではないので注意)** |
| 代表者職氏名 |  |
| 電話番号 | 　　0000　(　00　)　0000 |
| 減免の申請をする場合 | 　鳥取県税条例第41条の3第1項の規定による法人県民税均等割の減免を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 均等割額の算定期間 | 令和２年　　４月　　１日から令和３年　　３月　３１日まで　　**※申告書に記載の期間と同じ** |
| 減免申請額 | 　　　２１，０００円　　　　　　　　**※申告書に記載の期間と同じ** |
| 減免を受けようとする理由 | 例）・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２条に規定する公益社団法人であるため。・収益事業を行っていないため。 |
| 減免の事由が消滅した場合 | 減免の事由が消滅したので鳥取県税条例第41条の3第3項の規定により申告します。 |
| 消滅の事由 | 　 |
| 消滅した日 | 　　　年　　　月　　　日 |
| 添付書類 | 公益社団法人・公益財団法人、公共法人等 | 特定非営利活動法人 |
| (1)　定款又は寄附行為(2)　事業報告書(3)　決算書(4)　法人の登記事項証明書(5)　出資又は拠出の事実を証明する書類(6)　その他(　　　) | (1)　定款(2)　法人の設立認証書の写(3)　事業報告書及び決算書(4)　法人の登記事項証明書の写(5)　その他(　　　) |

注　該当のない欄には斜線を引くこと。